



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社
コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 丹羽 基泰

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,004	△8.2	220	19.1	272	0.7	174	△2.2
28年3月期第3四半期	6,538	4.8	184	△12.9	270	0.6	178	18.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 53百万円 (△63.3%) 28年3月期第3四半期 144百万円 (△32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	40.60	—
28年3月期第3四半期	41.49	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,453	5,382	50.5
28年3月期	10,379	5,432	51.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,277百万円 28年3月期 5,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の1株当たりの金額を記載しており、年間配当合計は単純合算ができないため「-」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,623	10.4	383	17.9	444	6.3	290	△14.6	67.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,694,475 株	28年3月期	4,694,475 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	388,741 株	28年3月期	388,769 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,305,701 株	28年3月期3Q	4,305,927 株

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
(4) 追加情報	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き緩やかな回復基調を継続しながらも、個人消費の回復が遅れがみられるなど自律的回復には至っておりません。一方、世界経済はアメリカやヨーロッパでは緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国では緩やかな減速となり、またアメリカ新政権に関する不確実性など、先行きは不透明な状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、これまでの円高の影響により生産は横ばいであり、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど、依然として厳しい受注環境で推移いたしました。

当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開、中国・タイ王国の在外子会社との業務連携により海外市場への拡販、また、市場開拓部門による新規顧客開拓など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、エンジニアリング部門および海外制御装置関連事業の売上が減少したことなどにより、売上高は減収となりました。利益面は、原価低減に努めたことなどにより営業利益、経常利益は増益となりましたが、法人税等調整額の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。売上高は6,004百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は220百万円（前年同四半期比19.1%増）、経常利益は272百万円（前年同四半期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の中国人民元およびタイバーツの為替レートはそれぞれ、15.18円および2.92円と、前年同四半期に比べ中国人民元は3.66円高、タイバーツは0.39円高で推移いたしました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

① 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、搬送制御分野、印刷制御分野ならびに配電盤分野が減少したことにより、当部門の売上高は1,678百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野ならびに表示器分野が減少したことにより、当部門の売上高は1,828百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンタ向けの需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,626百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は5,134百万円（前年同四半期比7.0%減）となり、セグメント利益は215百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内で盤分野の需要が減少したことや、円高による為替影響により当事業の売上高は398百万円（前年同四半期比30.4%減）となり、セグメント利益は、円建取引による為替のプラス影響を受けたことなどにより22百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

③ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要が増加したことなどにより、当事業の売上高は471百万円（前年同四半期比6.0%増）となり、セグメント利益は、原価低減に努めたことなどにより38百万円（前年同四半期比120.7%増）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成28年3月期 第3四半期		平成29年3月期 第3四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 5,520	% 84.4	百万円 5,134	% 85.5	百万円 △386	% △7.0
エンジニアリング部門	2,058	31.5	1,678	28.0	△380	△18.5
機器部門	1,907	29.1	1,828	30.4	△78	△4.1
変圧器部門	1,554	23.8	1,626	27.1	+72	+4.7
海外制御装置関連事業	572	8.8	398	6.6	△173	△30.4
樹脂関連事業	445	6.8	471	7.9	+26	+6.0
合計	6,538	100.0	6,004	100.0	△533	△8.2

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、10,453百万円となりました。流動資産は、217百万円増加の6,989百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加239百万円、たな卸資産の増加98百万円、受取手形及び売掛金の減少104百万円などによるものであります。

固定資産は、143百万円減少の3,463百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少114百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、5,071百万円となりました。

流動負債は、11百万円減少の3,266百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加208百万円、短期借入金の減少109百万円、賞与引当金の減少84百万円などによるものであります。

固定負債は、136百万円増加の1,805百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加163百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、5,382百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加71百万円、為替換算調整勘定の減少122百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,935	2,236,255
受取手形及び売掛金	3,626,015	3,521,278
商品及び製品	174,228	115,870
仕掛品	552,808	649,390
原材料及び貯蔵品	265,528	325,910
繰延税金資産	107,163	77,131
その他	50,217	64,250
貸倒引当金	△410	△371
流動資産合計	6,772,485	6,989,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	992,886	918,359
土地	1,205,847	1,193,704
建設仮勘定	4,063	824
その他（純額）	333,736	309,165
有形固定資産合計	2,536,533	2,422,053
無形固定資産		
土地使用権	226,957	184,603
その他	39,963	36,292
無形固定資産合計	266,921	220,896
投資その他の資産		
投資有価証券	369,513	392,318
繰延税金資産	214,534	202,176
その他	219,574	226,625
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	803,322	820,820
固定資産合計	3,606,777	3,463,769
資産合計	10,379,263	10,453,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,814	1,394,149
短期借入金	1,342,662	1,233,091
未払法人税等	116,452	41,037
賞与引当金	195,928	111,741
製品補償引当金	45,000	67,000
その他	392,117	419,255
流動負債合計	3,277,975	3,266,273
固定負債		
長期借入金	631,396	795,252
長期末払金	72,149	57,500
繰延税金負債	4,679	4,679
役員退職慰労引当金	207,286	222,079
退職給付に係る負債	656,228	638,063
その他	97,165	87,485
固定負債合計	1,668,906	1,805,060
負債合計	4,946,882	5,071,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,417
利益剰余金	3,372,936	3,444,402
自己株式	△178,189	△178,183
株主資本合計	5,089,238	5,160,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,818	88,812
為替換算調整勘定	150,400	27,536
その他の包括利益累計額合計	223,218	116,348
非支配株主持分	119,924	105,080
純資産合計	5,432,381	5,382,152
負債純資産合計	10,379,263	10,453,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,538,102	6,004,595
売上原価	4,665,881	4,057,183
売上総利益	1,872,221	1,947,412
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	96,725	99,722
給料手当及び賞与	552,839	566,022
賞与引当金繰入額	34,922	42,533
退職給付費用	30,574	32,243
役員退職慰労引当金繰入額	11,888	14,792
福利厚生費	168,439	160,074
旅費及び交通費	73,507	74,868
減価償却費	50,243	40,944
賃借料	41,644	40,951
技術研究費	118,648	126,449
その他	508,083	528,804
販売費及び一般管理費合計	1,687,514	1,727,407
営業利益	184,706	220,004
営業外収益		
受取利息	2,755	1,016
受取配当金	19,177	16,313
受取賃貸料	18,191	15,496
助成金収入	55,726	25,189
雑収入	20,673	21,190
営業外収益合計	116,524	79,206
営業外費用		
支払利息	18,146	14,903
不動産賃貸原価	11,306	11,059
雑損失	1,442	1,061
営業外費用合計	30,895	27,024
経常利益	270,334	272,186
特別利益		
固定資産売却益	2,540	32
特別利益合計	2,540	32
特別損失		
固定資産除却損	1,959	413
投資有価証券評価損	—	660
ゴルフ会員権評価損	4,470	—
特別損失合計	6,429	1,073
税金等調整前四半期純利益	266,445	271,144
法人税、住民税及び事業税	62,687	56,506
法人税等調整額	21,822	35,373
法人税等合計	84,510	91,879
四半期純利益	181,935	179,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,291	4,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,644	174,802

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	181,935	179,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,030	15,994
為替換算調整勘定	△45,503	△142,169
その他の包括利益合計	△37,472	△126,175
四半期包括利益	144,462	53,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,712	67,933
非支配株主に係る四半期包括利益	750	△14,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。